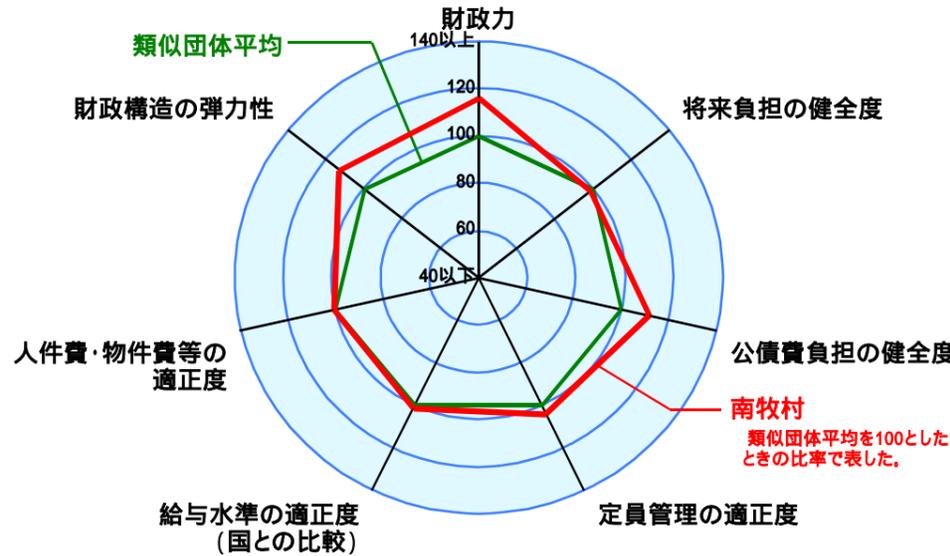
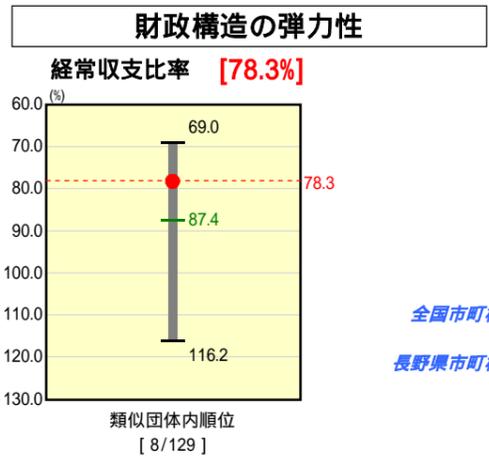
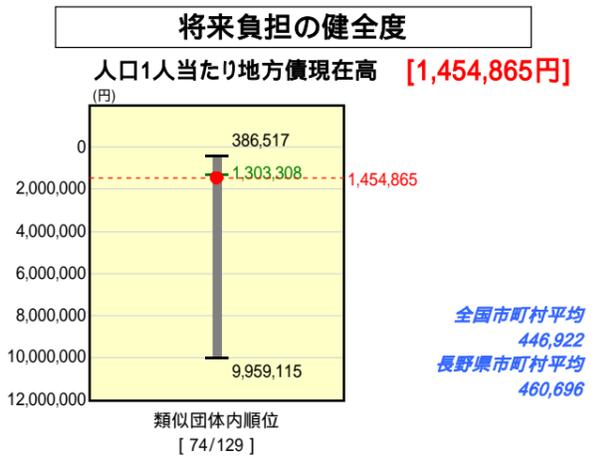
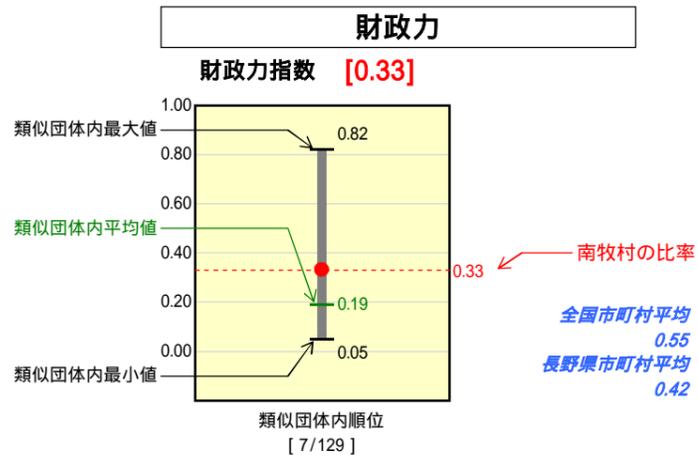


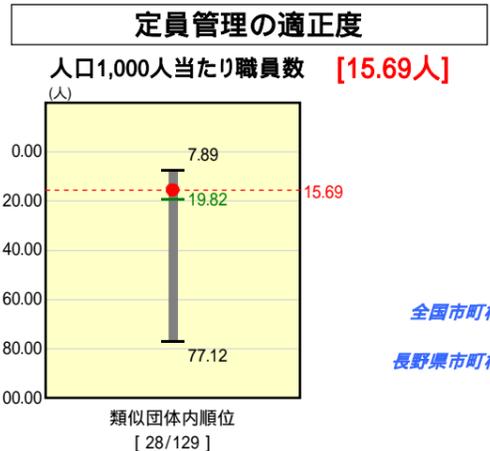
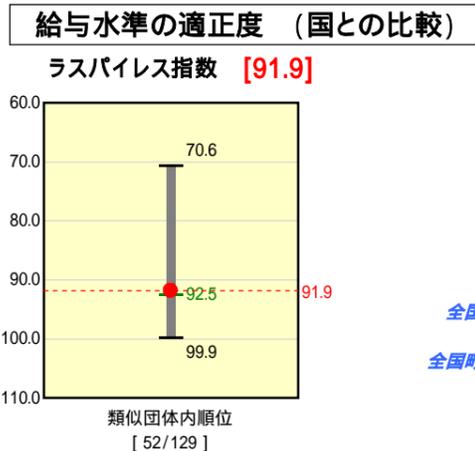
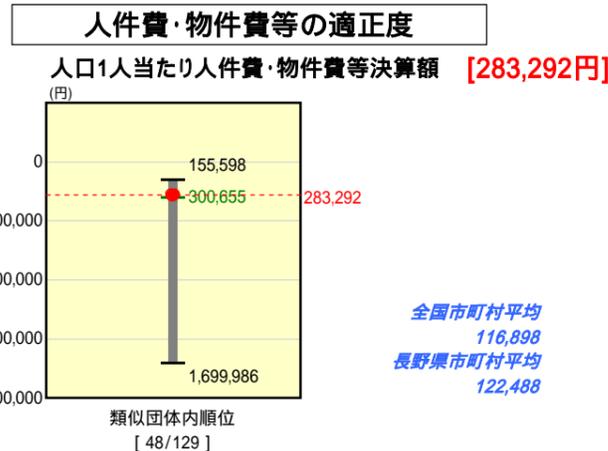
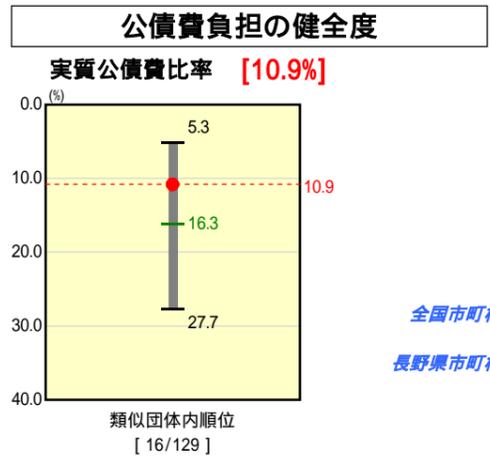
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 南牧村

人口	3,377人	(H20.3.31現在)
面積	133.10	km ²
歳入総額	4,022,313	千円
歳出総額	3,632,920	千円
実質収支	295,688	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
類似団体(-0)内では比較的高い数値を維持しているものの、特別土地保有税の課税停止により、平成18年度より急激に低下した。今後も基幹税目である固定資産税の伸びが期待できないことにより、平成20年度には0.304に低下する。事務事業の効率化とともに財政規模の適正化を図る。

【財政構造の弾力性】
平成16年度策定の行財政改革プランに則り、歳出の効率化・適正化を図ってきた結果、経常収支比率は70%台を堅持している。今後とも経常経費の上昇を抑制し現行水準を維持するよう努める。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体平均より若干良好な数値であるが、人件費のみに着目すれば類似団体平均を27.0%下回り、逆に物件費は28.0%上回っている。最も大きな要因は、中学生の海外研修事業による旅費によるものである。人件費については今後とも計画的な定員管理により現行水準を維持し、物件費については外部委託制度の積極活用とPDCAサイクルの徹底により経費の抑制を図るとともに、需用費を中心に更なる経常的支出の抑制を行う。

【給与水準の適正度(国との比較)】
本指標についても類似団体平均をやや下回っている。適正な定員管理と併せ、現行水準を維持する。

【将来負担の健全度】
唯一類似団体平均を上回っている(住民1人当たりの負担が大きい)数値であるが、16年度からは55,013円、前々年度からは77,896円、前年度からは10,533円増加している。これは人口の減少のため、総額では14,982千円減少している。今後も民間資金を中心に積極的な繰上償還を行い、大きな投資が重なった平成18年度債の平準化を図っていく。

【公債費負担の健全度】
単年度数値を見ると、15年度11.3%、16年度12.6%、17年度11.6%、18年度10.4%、19年度10.7%と良好な数値で推移している。平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還により現行水準を維持するとともに、長期的にも減少傾向が見込まれる。

【定員管理の適正度】
類似団体平均を20.8%下回り、適正な職員数であると言える。人員数が少ないが故に僅かな変動が大きな影響を及ぼす数値でもあり、計画的な採用・配置を実施していく必要がある。平成20年度には機構改革も実施し、員数のみならず職務内容の適正化を図った。

レーダーグラフからもうかがえるとおり、6つの指標については類似団体平均以上であり、地方債現在高もほぼ平均に近づくまでに至っている。全国的に市町村合併が進み小規模自治体が減少していく(中、住民サービスを提供する責務を有する地方公共団体として後退することがないよう、また住民に不利益が生じないよう、小回りの効く自治体ならではの行政運営を展開していく。